

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	適応指導教室事業	会計名称	一般会計		担当課	学校教育課	
		予算科目	10 款 1 項 2 目	事業番号	4105	所属長名	鶴岡正直
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	飴矢百合	
法令根拠等	伊予市適応指導教室事業実施要綱				実施期間	【開始】	平成 28 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	「生きる力」を身に付けるための教育活動に寄与する。						
事業の対象	市内小・中学校に在籍している児童・生徒で、何らかの理由で不登校若しくはその傾向にある者、又は学校生活に不応を起している者			事業の目的	学校不応の状態にある児童・生徒に集団生活への適応を促し、自立と学校生活への復帰を支援する。		
事業の内容 (整備内容)	対象者又はその保護者への教育相談、適応相談、学習指導、訪問指導			昨年度の課題に対する具体的な改善策	学校不応の状態にある児童・生徒に集団生活への適応を促し、自立と学校生活への復帰を支援するため、スタッフ一人ひとりが親身に関わる必要がある。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
直接事業費	6,052	6,451	0	0	0	6,247	在籍者数	人	15	15	16	16
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0	相談人数	人	139	150	147	147
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	6,052	6,451	0	0	0	6,247						
職員の人工(にんく)数	0.01	0.01				0.01						
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費+人件費	6,133	6,531				6,327						
主な実施主体			実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計		
					6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	32,500		
成果指標	指標	在籍者の出席率 (年間出席者延人数/年間開設延日数)			単位	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標 毎 年度		
	指標設定の考え方	適応指導教室への出席率の実績により、事業が適切に実施されているかの成果を評価できる。			%	目標	70	70	75	80		
	指標で表せない効果					実績	67.1	39.7				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		学校不適応の状態にある児童・生徒に集団生活への適応を促し、自立と学校生活への復帰を支援するため、スタッフ一人ひとりが親身に関わる必要がある。									
事務事業の 評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	入級児童生徒に対する学習指導、交流活動、体験活動を通して学校復帰に向けた充実した取り組みがなされた。、教育委員会として、指導主幹等職員が、月1回程度訪問し、児童生徒との関わりを持ち、復帰に向けての支援を行った。教育委員が、適応指導教室の授業参観を行ったことにより、この事業について十分な理解が得られた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	5						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S		事業の方向性 所屬長の課題認識	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 学校不適応の状態にある児童生徒の学校復帰を目指す事業であり、対象者にとっても学校にとっても有益であることから、今後も取り組んでいくべきである。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	5							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	5							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A						
	コスト効率	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校に行きにくい子どもや親御さんにはこういう受け皿が心丈夫である。十二分にやっていたきたい。 ・決まった時間に決まったところに行くのも大変だと思う。実際かなり手がかかる作業だと思う。3人ではきついかなというイメージもあるし、どういう体制で回しているかも分からない。予算は大変だけど頑張ってもらいたい。 ・潜在的に手を差し伸べてあげないといけない子どもがいると思う。 ・子育てに関し、子は宝という原点で政策をされていると思う。予算は確保してもっと拡大してほしい。要望がある方はまだいると思う。敷居を低くして受け入れをし、一人でも多くの方が社会で貢献できる形で進めていただきたい。 ・必要な方に必要な手が差し伸べられているかというところが大事だと思う。 ・利用者をどう把握すればいいかイメージできないのだが、引き続き頑張ってもらいたいと思う。 ・職員の相談対応や見学、体験など実績として評価されてもいいのではないかと。そういう頑張りが見えないのが残念である。 ・学校には行かないけど世間に出る人もいる。アンテナを張っておいて、学校教育だけでなく、広く社会教育の組織とか人員、人材とか連携を取ることが求められている。ゴールは見えないがこつこつやっていたらいいか手はない。
------------	------	--

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄 必要性は認められている。場所や開設の問題から、拡大は非常に難しい。
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	